

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）豊田 喜久夫  
 問合せ先責任者（役職名）理事 広報・IR推進室長（氏名）中井 康市（TEL）(06)6252-3966  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）  
 （百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	476,975	2.9	28,375	9.5	27,822	9.9	17,910	7.6	17,312	6.0	41,087	23.3
2023年3月期第2四半期	463,666	10.5	25,925	△18.1	25,322	△18.8	16,646	△25.1	16,336	△20.7	33,329	27.0
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2024年3月期第2四半期	76.05		75.99									
2023年3月期第2四半期	72.05		71.97									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,169,398	475,321	457,484	39.1
2023年3月期	1,091,645	446,482	430,232	39.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,080,000	7.5	72,000	15.8	70,000	14.8	44,000	9.6	193.20	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	229,755,057株	2023年3月期	229,755,057株
2024年3月期2Q	1,910,564株	2023年3月期	2,402,613株
2024年3月期2Q	227,634,448株	2023年3月期2Q	226,756,043株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス禍から社会経済活動の正常化が進み、人流が回復しましたが、製造業の景況感は、業種により好不調がまだ模様状態で推移し、全般的に力強さに欠ける状況となりました。また、世界的な半導体需要の落ち込みや中国をはじめとする海外経済の下振れリスクの高まりなどから、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、ユニット経営を基軸としたグループ一体経営によって、2023年3月期業績で売上収益1兆円を達成した当社グループは、2つの成長軸である「地球環境」と「ウェルネス」に沿って、「多様な事業、人材、技術」の全体最適化によるグループシナジーの追求を図りました。そして、成長のための3つの基本戦略として、成長領域の拡大、国内既存事業の収益力強化、社会課題の解決に貢献する新事業の創出に取り組みました。

成長領域の拡大では、産業ガスの供給に不可欠なエンジニアリング機能とグローバル展開の強化に向け「グローバル&エンジニアリンググループ」を組織するとともに、ガス供給プラントの基幹工場の増強投資に着手しました。また、北米で複数のガスディーラーを買収するとともに、ニューヨーク州では北米初の自社製造拠点となる大型ガスプラント建設に着手したほか、ヘリウム事業にも参入しました。インドでは、新たに国営製鉄会社であるSAIL(Steel Authority of India Limited)社の製鉄所向けオンサイトガスプラントの受注を獲得するなど、今後の事業拡大に向けた布石を打ちました。さらに、エレクトロニクス事業では、大手半導体工場向けのガス供給プラントの設備投資を継続したほか、熊本地区で特殊ガス・ケミカルの供給をはじめとしたグループ複合拠点の整備を進めました。

既存事業の収益力強化では、エレクトロニクス、医療機器、北海道における農産・加工やエネルギー分野でグループ会社の統合再編を実施し、人員の最適配置や業務の効率化をはじめとしたグループシナジーの創出に取り組みました。合わせて、製品・サービスの価値に見合った利益水準を確保するための価格改定を継続するとともに、販管費の抑制や低採算案件の見直しなどに取り組んだ結果、地域事業会社3社を中心に稼ぐ力が着実に向上しました。

新事業の創出では、脱炭素ソリューションとして、ガス精製・分離技術と北海道の事業基盤を活用し、家畜ふん尿を原料とした「液化バイオメタン」のサプライチェーン構築に取り組みました。また、食料安全保障や食料自給率の向上が社会課題となる中、農産・加工分野において業界大手企業2社との資本業務提携による新たな青果流通加工事業や、酸素、人工海水、鮮度保持などの商材と技術を活かした陸上養殖プラットフォーム提供事業に注力しました。

中長期的な企業価値創造に向けては、技術、ブランド、知的財産など無形資産への投資の一環として、大阪府摂津市に「ウェルネス」に関わる新事業の創出・発信拠点「エア・ウォーター健都」を開設し、産官学民連携によるオープンイノベーションの取り組みを開始しました。さらに、社内公募をはじめとした従業員の自律的な成長やスキルアップを後押しする人事制度改革を進め、持続的成長を支える人的資本の強化に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、各種コスト上昇に対応した収益構造の改善にグループ全社を挙げて取り組んだ効果が順調に発現するなど、総じて回復基調で推移し、第2四半期は、第1四半期から一転して大幅な増益となりました。

コスト上昇の影響を受けた産業ガスや業務用塩は、生産・物流面の効率化をはじめとしたコスト低減と価格改定効果が寄与しました。また、液化水素タンクなどの旺盛な需要を背景に海外エンジニアリング事業が拡大したことに加え、前年度の業績に大きな影響を与えた木質バイオマス発電事業も発電燃料の海上輸送コストが低下傾向となったことから回復基調で推移しました。さらに、人流回復を背景に化粧品をはじめとしたコンシューマーヘルス分野や飲料分野が拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は4,769億7千5百万円（前年同期比102.9%）、営業利益は283億7千5百万円（同109.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は173億1千2百万円（同106.0%）となりました。

② 当期の連結セグメント別業績

第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業及び海外エンジニアリング（インド産業ガス等）事業を「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（単位：百万円）

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	166,251	105.3%	13,525	116.7%
エネルギーソリューション	25,266	91.0%	533	45.7%
ヘルス&セーフティー	107,866	98.4%	5,750	98.4%
アグリ&フーズ	80,060	105.6%	3,852	112.0%
その他の事業 (調整額)	97,529	105.3%	3,916	202.1%
合計	476,975	102.9%	28,375	109.5%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は1,662億5千1百万円（前年同期比105.3%）、営業利益は135億2千5百万円（同116.7%）となりました。

**事業全体**では、産業ガスの販売数量は前年同期を下回りましたが、価格改定が順調に進展し、収益性が大きく改善しました。また、大手半導体工場向けのオンサイトガス供給は堅調に推移しましたが、半導体市況の低迷による在庫調整等の影響を受け、機能材料や半導体関連機器・装置の販売が低調となりました。

**エレクトロニクス事業**は、大手半導体工場向けのオンサイトガス供給が高い稼働率を維持し、半導体工場向け材料販売事業は、高純度薬品や塗布材料などの販売が順調に推移しました。一方、半導体市況の低迷による在庫調整等の影響を受け、ガス関連装置や半導体製造装置向け熱制御関連機器・部品の販売が低調となりました。

**機能材料事業**は、トップシェアを有する電磁鋼板用マグネシアや食品機能材が安定的な需要に支えられ堅調に推移しました。しかしながら、市況低迷の影響を受けた精密研磨パッドをはじめとした半導体関連製品や、中国の景気減速を背景に農薬向けナフトキノンの販売が低調に推移しました。

**インダストリアルガス事業**は、価格改定をはじめとするコスト上昇への対応を継続したことで、売上収益が増加しました。また、炭酸ガス供給においても第1四半期に影響を受けた原料ガス不足が解消し、回復基調で推移しました。同時に、物流の効率化やコスト削減等の効果も発現し、収益性が改善しました。



### <エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は252億6千6百万円（前年同期比91.0%）、営業利益は5億3千3百万円（同45.7%）となりました。

**エネルギー事業**は、低・脱炭素需要が高まる中、燃料転換の推進により工業用LPガスの販売数量が増加しました。また、主要エリアである北海道において、グループ会社の統合再編や家庭向けLPガスの直売比率を高める施策を行い、収益力の強化を図りました。一方で、LPガスの販売単価が輸入価格に連動して急落したため、売上収益が減少するとともに、利益面においても第1四半期を中心に在庫評価損の影響があったことで、前年同期を下回りました。

**グリーンイノベーション事業**は、脱炭素社会の実現に貢献する新事業の創出に向けて、小型CO<sub>2</sub>回収装置「ReCO<sub>2</sub> STATION」やLNG代替燃料として利用可能な「液化バイオメタン」の各種実証を進めました。

### <ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は1,078億6千6百万円（前年同期比98.4%）、営業利益は57億5千万円（同98.4%）となりました。

**事業全体**では、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、酸素濃縮装置のリース契約終了や感染管理製品の需要が減少した一方、防災事業とコンシューマーヘルス事業は順調に推移しました。また、原材料価格の高騰や人件費の上昇に対して生産の合理化を行うとともに、適切なタイミングで価格改定を実施したことで、利益面では前年同期に近い水準まで回復しました。

**メディカルプロダクツ事業**は、医療ガス分野において、価格改定や低採算案件の見直し等により収益性の向上を図りました。一方、酸素濃縮装置の自治体向けリース契約が前年度末に終了した影響を受けました。

**防災事業**は、工部材費や人件費上昇の影響を受けたものの、病院のリニューアル工事やデータセンター向けのガス消火設備工事は堅調となり、シンガポールの病院設備工事も回復基調で推移しました。

**サービス事業**は、病院の経営効率を高める施策の提案を通じて新規顧客を獲得しましたが、一部の大型病院との契約が終了した影響を受けました。

**コンシューマーヘルス事業**は、コロナ禍からの回復により、衛生材料ではマスクや手指消毒剤など感染管理製品の需要が減少した影響を受けました。一方、化粧品メーカーへの積極的な営業展開により、液体充填品の受託製造が伸長したことに加え、海外を中心に美容針やデンタル針の販売が増加し、堅調に推移しました。

### <アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は800億6千万円（前年同期比105.6%）、営業利益は38億5千2百万円（同112.0%）となりました。

**事業全体**では、豚肉や鶏卵等の原材料価格が上昇する中、価格改定や生産効率の改善など収益力強化に取り組みました。ハム・デリカ分野で価格転嫁の遅れがあったものの、茶系・果実系飲料の受託製造の増加や農産物直売所の新規出店効果により増収増益となりました。

**フーズ事業**は、市販用冷凍食品の販売拡大やコンビニエンスストア向け総菜などの新規採用が進んだものの、利益面では原材料費の上昇に伴う価格改定期間の遅れが影響しました。また、スイーツ分野は第1四半期を中心に鶏卵不足による主力製品の休売が影響し、低調に推移しました。

**ナチュラルフーズ事業**は、飲料充填ラインの増強投資や自社ブランド商品の拡充とともに、人流の回復や夏場に高温が続いたことで茶系・果実系飲料の受託製造が増加し、好調に推移しました。

**アグリ事業**は、北海道を中心とする農産・加工分野において、前年度に収穫した農産物の在庫ロスが発生した影響を受けましたが、農産物直売所の新規出店効果や、青果小売分野において不採算店舗の見直し等による収益改善が寄与し、事業全体では前年同期並みで推移しました。

**<その他の事業>**

当セグメントの売上収益は975億2千9百万円（前年同期比105.3%）、営業利益は39億1千6百万円（同202.1%）となりました。

**物流事業**は、EC関連の幹線輸送は堅調に推移しましたが、前年同期に好調だった感染性廃棄物の取扱量が減少しました。また、人件費の増加やエネルギーコストの上昇に対応した価格改定を進めましたが、新たに建設した低温物流センターが本格稼働するまでのコスト影響がありました。

**㈱日本海水**は、業務用塩の価格改定効果により、石炭価格の上昇影響を打ち返し、安定的な利益水準を確保しました。電力分野では、発電燃料の海上輸送コストが低下したことに加え、苅田バイオマス発電所（福岡県苅田町）が2023年8月より営業運転を開始し、順調に推移しました。

**グローバル&エンジニアリング事業**では、インド産業ガス事業は、鉄鋼向けオンサイトガス供給及び外販ガス供給ともに、堅調に推移しました。北米産業ガス事業は、材料調達などに起因する生産停滞が解消したことで液化水素タンクや炭酸ガス関連機器の販売が回復し、米国ニューヨーク州における産業ガスの販売も堅調に推移しました。なお、北米事業の拡大に向けて複数のM&Aを実施しており、それらの新規連結効果は第3四半期以降に発現する見込みです。高出力UPS（無停電電源装置）事業は、アジアや欧州における工事遅延などの解消に加え、東南アジアを中心に大型データセンターの新規プロジェクトを受注したことで、業績が大きく改善しました。

**電力事業**は、小名浜バイオマス発電所の安定操業が継続するとともに、発電燃料の海上輸送コストが低下傾向で推移したことに加え、荷揚げ港湾施設における滞船緩和施策を進めたことから、業績が大きく改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産及びその他の金融資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて777億5千3百万円増加し、1兆1,693億9千8百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて489億1千4百万円増加し、6,940億7千6百万円となりました。資本は、その他の資本の構成要素の増加及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて288億3千9百万円増加し、4,753億2千1百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,892.36円から2,007.88円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の39.4%から39.1%となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ61億5百万円収入が増加し、345億9千5百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ300億1千9百万円支出額が増加し、642億3千5百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ203億7百万円増加し、243億7千4百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ31億4千3百万円増加し、632億5千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年5月10日発表の業績予想から変更はありません。



2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,944	63,250
営業債権及びその他の債権	229,276	214,199
棚卸資産	92,014	103,757
その他の金融資産	6,151	7,329
未収法人所得税	4,307	2,194
その他の流動資産	33,444	35,541
流動資産合計	431,139	426,273
非流動資産		
有形固定資産	443,443	478,423
のれん	65,130	69,484
無形資産	32,568	33,223
持分法で会計処理されている投資	32,630	33,832
退職給付に係る資産	3,836	3,856
その他の金融資産	78,182	117,688
繰延税金資産	2,184	2,285
その他の非流動資産	2,528	4,330
非流動資産合計	660,505	743,125
資産合計	1,091,645	1,169,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	166,601	155,023
社債及び借入金	83,340	82,121
その他の金融負債	5,035	13,613
未払法人所得税	10,127	9,615
引当金	901	919
その他の流動負債	33,691	37,254
流動負債合計	299,697	298,548
非流動負債		
社債及び借入金	283,385	334,018
その他の金融負債	30,192	23,848
退職給付に係る負債	6,365	6,668
引当金	3,157	3,533
繰延税金負債	14,601	20,570
その他の非流動負債	7,762	6,890
非流動負債合計	345,465	395,528
負債合計	645,162	694,076
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	49,962	49,662
自己株式	△3,532	△2,799
利益剰余金	303,680	312,968
その他の資本の構成要素	24,266	41,797
親会社の所有者に帰属する持分合計	430,232	457,484
非支配持分	16,249	17,836
資本合計	446,482	475,321
負債及び資本合計	1,091,645	1,169,398

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
継続事業		
売上収益	463,666	476,975
売上原価	△367,746	△374,800
売上総利益	95,919	102,174
販売費及び一般管理費	△72,939	△76,447
その他の収益	3,892	3,035
その他の費用	△2,093	△1,623
持分法による投資利益	1,145	1,237
営業利益	25,925	28,375
金融収益	858	1,406
金融費用	△1,461	△1,959
税引前四半期利益	25,322	27,822
法人所得税費用	△8,672	△9,910
継続事業からの四半期利益	16,649	17,912
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△3	△2
四半期利益	16,646	17,910
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,336	17,312
非支配持分	309	597
四半期利益	16,646	17,910
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	72.06円	76.06円
非継続事業	△0.01円	△0.01円
基本的1株当たり四半期利益	72.05円	76.05円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	71.98円	76.00円
非継続事業	△0.01円	△0.01円
希薄化後1株当たり四半期利益	71.97円	75.99円

要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	16,646	17,910
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	362	4,664
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△12	43
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	349	4,708
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,987	10,854
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	4,111	7,419
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	234	194
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	16,333	18,468
その他の包括利益合計	16,683	23,177
四半期包括利益	33,329	41,087
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,876	39,060
非支配持分	2,453	2,027
四半期包括利益	33,329	41,087

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高	55,855	52,638	△4,838	275,158
四半期利益	—	—	—	16,336
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	16,336
自己株式の取得	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	22	669	—
配当金	—	—	—	△6,637
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△441	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	575
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△8
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△188	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△607	668	△6,070
2022年9月30日残高	55,855	52,031	△4,170	285,425

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2022年4月1日残高	—	4,614	7,416	3,995	291	16,317	395,131	24,725	419,857
四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,336	309	16,646
その他の包括利益	—	12,052	369	2,118	—	14,539	14,539	2,143	16,683
四半期包括利益	—	12,052	369	2,118	—	14,539	30,876	2,453	33,329
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	692	—	692
配当金	—	—	—	—	—	—	△6,637	△444	△7,082
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△441	△79	△521
新規連結による増減額	—	176	—	—	—	176	752	1	754
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	8	—	—	8	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△188	—	△188
非金融資産への振替	—	—	—	△426	—	△426	△426	△409	△835
所有者との取引額等合計	—	176	8	△426	—	△241	△6,250	△932	△7,182
2022年9月30日残高	—	16,844	7,793	5,687	291	30,616	419,757	26,246	446,004

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高	55,855	49,962	△3,532	303,680
四半期利益	—	—	—	17,312
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	17,312
自己株式の取得	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	6	735	—
配当金	—	—	—	△7,326
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△13	—	—
新規連結による増減額	—	△4	—	△891
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	193
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△289	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△300	733	△8,024
2023年9月30日残高	55,855	49,662	△2,799	312,968

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2023年4月1日残高	—	11,427	10,708	1,846	284	24,266	430,232	16,249	446,482
四半期利益	—	—	—	—	—	—	17,312	597	17,910
その他の包括利益	—	10,933	4,693	6,121	—	21,748	21,748	1,429	23,177
四半期包括利益	—	10,933	4,693	6,121	—	21,748	39,060	2,027	41,087
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	742	—	742
配当金	—	—	—	—	—	—	△7,326	△324	△7,650
株式報酬取引	—	—	—	—	△79	△79	△79	—	△79
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△13	7	△6
新規連結による増減額	—	—	—	△3,281	—	△3,281	△4,177	△94	△4,271
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△193	—	—	△193	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△289	—	△289
非金融資産への振替	—	—	—	△662	—	△662	△662	△28	△691
所有者との取引額等合計	—	—	△193	△3,944	△79	△4,217	△11,808	△439	△12,248
2023年9月30日残高	—	22,361	15,208	4,022	204	41,797	457,484	17,836	475,321



(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,322	27,822
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△3	△2
減価償却費及び償却費	22,054	22,484
受取利息及び受取配当金	△749	△1,009
支払利息	987	1,636
持分法による投資損益(△は益)	△1,145	△1,237
固定資産除売却損益(△は益)	△32	△98
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,914	16,882
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,965	△10,089
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,250	△14,275
契約資産の増減額(△は増加)	△453	1,785
契約負債の増減額(△は減少)	563	1,371
その他	△5,362	△2,787
小計	29,879	42,482
利息の受取額	172	356
配当金の受取額	952	988
利息の支払額	△993	△1,640
法人所得税の支払額	△1,521	△7,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,489	34,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,773	△34,333
有形固定資産の売却による収入	1,814	736
無形資産の取得による支出	△767	△1,074
投資有価証券の取得による支出	△1,261	△19,129
投資有価証券の売却による収入	4	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,703	—
貸付金の回収による収入	684	1,322
事業譲受による支出	△2,094	△8
その他	△118	△11,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,216	△64,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,850	2,468
長期借入れによる収入	8,712	17,651
長期借入金の返済による支出	△10,336	△16,702
社債の発行による収入	10,000	30,000
子会社株式の追加取得による支出	△551	△6
セール・アンド・リースバックによる収入	520	593
リース負債の返済による支出	△2,725	△2,667
配当金の支払額	△6,633	△7,324
非支配持分への配当金の支払額	△444	△324
その他	675	685
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,067	24,374
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,369	584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288	△4,680
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	841	1,986
現金及び現金同等物の期首残高	59,554	65,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,107	63,250

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素等の産業ガスの製造・販売並びに、電子材料、機能材料等の製造・販売事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売及び、LNG関連機器の製造・販売事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、北米・インドをはじめとした海外における産業ガス事業及び高出力UPS（無停電電源装置）事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業及び海外エンジニアリング（インド産業ガス等）事業を「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	157,826	27,773	109,637	75,821	92,607	463,666	—	463,666
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	4,792	2,191	187	380	9,183	16,735	△16,735	—
計	162,618	29,965	109,824	76,202	101,791	480,402	△16,735	463,666
セグメント利益	11,586	1,167	5,845	3,440	1,938	23,978	1,946	25,925
金融収益								858
金融費用								△1,461
税引前四半期利益								25,322

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△16,735百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の調整額1,946百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	166,251	25,266	107,866	80,060	97,529	476,975	—	476,975
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	4,861	2,049	267	398	8,577	16,153	△16,153	—
計	171,113	27,316	108,133	80,458	106,106	493,128	△16,153	476,975
セグメント利益	13,525	533	5,750	3,852	3,916	27,578	797	28,375
金融収益								1,406
金融費用								△1,959
税引前四半期利益								27,822

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△16,153百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の調整額797百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。